



今泉 信明
(立憲農民クラブ)

町内会再編は地域負担が 増えるのでは

負担は少なくなると考える

問 今後は町内会の再編が考えられるが、区域が拡大すると地域の負担が増えるのでは。

答 町内会や小学校のPTA等の地域活動を担う市民団体を対象とした座談会では、コミュニティーを形成するために必要な組織体制、活動内容の見直し、さらには単位町内会が抱える役員の担い手がいない、会員が少なくて活動ができないといった問題についても話し合いが行われており、その中で新たに負担が増えるなどといった課題は出ていない状況です。また、通常は団体の統合や組織の再編に当たっては、スケールメリットが働き、負担が少なくなると言われていますので、懸念するような状況になることは考えにくいのではないかと考えています。

問 市街地の町内会では戸数の減少で譲渡されたデザイン灯の維持管理等に苦慮していると聞かれますが、市の考えは。

答 町内会または商店会組合等が所有し、維持管理されていることから、所有者を確認した上で、どのような対応が可能なのかを検討しますので、こうした事案がある場合は窓口で相談いただくか、町内会要望等の機会を通じて要望いただきたいと思います。

問 環境に優しい農業の取組は。

答 平成27年度から、化学肥料と農薬を5割以上低減する取組を対象とする環境保全型農業直接支払交付金事業を実施し、取組面積に応じて交付金を交付しているほか、平成26年度から、過度な施肥による生育不良や病気の誘発を防ぐため、土壌診断に要する費用の一部を補助するおいしい十和田野菜の健康な土づくり事業を実施、支援しており、今では市内の農業者に広く定着しているところです。



山田 洋子
(柊の会)

小中学校の給食費 無償化の見通しは

令和6年10月から実施する

問 小中学校の給食費無償化に取り組むことで教育や子育て環境の充実につながると考えるが、県が示す学校給食費無償化の動きに対する市の実施見通しは。

答 県の方針を踏まえ、令和6年10月から小中学校の給食費を無償化したいと考えています。

問 食育の観点からも食材の地産地消は続けてほしい。市の給食費と県の支援額との差額は。

答 市の1食当たりの給食費は、食材高騰分を市が20円支援し、小学校280円、中学校310円で県の設定額と同じです。

問 デジタル人材の需要が高まり、人手不足が懸念されるが、県や国の事業を活用した市職員の育成や外部からの登用といった、人材育成をする考えは。

答 市職員の育成は重要であるため、市独自の取組に加え、県等が実施する各種研修等を活用しながら育成に努めたいと考えています。

問 湯ノ台地区温泉新規掘削事業について、新規の掘削に至らなかった理由は。

答 調査結果から、掘削本数3本以上で湯量毎分1,000リットルの要件に合致しない可能性が高いと判断し、新規掘削は断念しました。

問 温泉事業の必要性についての考えは。

答 市の観光を支える滞在拠点である焼山地区の機能維持には温泉は大切な要素であると考え、引湯管の更新事業に取り組んでいます。

問 温泉排水槽に経年劣化が見られるが、更新が必要ではないか。

答 定期的な清掃、点検を行い問題はないことから更新はせず、維持管理に努めたいと考えています。